

令和 6 年度
事業報告書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

長野県上伊那郡辰野町中山 72 番地
学校法人 信州豊南学園

＜Ⅰ＞法人の概要

（１）建学の理念・精神

学校法人豊南学園は短大部門の経営集中・強化を目的に、短期大学の所在地に新たな学校法人を設立しそのもとで信州豊南短期大学の運営にあたることとし文部科学省に対し新たな法人の設置申請を行いました。

こうして令和 5 年 11 月に信州豊南短期大学を設置校とする学校法人信州豊南学園の設立が認可され令和 6 年 4 月から運営を行ってきました。高校・幼稚園を管理する法人と短大を管理する法人が分かれることになりましたが、「自主独立」の建学の精神は各々において継承されることになっており、次の建学の精神、教育理念、経営方針を掲げています。

【建学の精神】

学校法人信州豊南学園の建学の精神は、分離前の学校法人豊南学園の建学の精神を引き続き継承し「自主独立」といたします。

学生一人ひとりの心・個性・感性をしっかりと見極めた「個性が光る人間教育」を目指します。

【教育理念】

建学の精神にのっとり、学生の個性を涵養し、高い知性と豊かな情操を培い、郷土の文化を理解し、社会の福祉に寄与するとともに、多様化する国際社会にも対応できる人間を育成する。

【経営方針】

学校法人豊南学園から分離し、信州豊南短期大学のみを設置校として新設された本学園では設立趣意を基に、学園全体で信州豊南短期大学の事業運営と管理に集中し、ガバナンスの強化を図る一方で新たなチャレンジも実践し、地元や学生・卒業生およびステークホルダーなど各方面の皆様から、その存在を認めてもらえる学園づくりを目指します。

とりわけ、当初は従来から苦戦をしてきた学生確保について知力と行動力をもってこの難題を打開すべく取り組んでいきます。

学生確保対策をすすめる中で、教育・研究内容のさらなる向上と施設・設備の整備および財政基盤の安定化を図ることにします。

また、発展的なチャレンジとして改組転換や新学科導入などの学校改革も環境動向や内部状況を見極めながら実践することにします。

なお、学校法人豊南学園から分離独立したことから学校法人豊南学園緒建学ん精神等についても以下に記しておきます。

学校法人豊南学園は、秋田県出身の**西宮藤朝**によって昭和 17 年に財団法人豊南学園として設立、旧実業学校令による豊南商業学校を設置したことに始まり、以来 80 年以上にわたり、「**自主独立**の建学の精神を発揚し社会に寄与できる人材の育成」を目標としてきた教育機関であります。

西宮藤朝は、大正 3 年早稲田大学文学部英文科を卒業後、早稲田文学社に入社し、島村抱月先生より 5 名の若手編集同人のひとりとして委嘱され、主に詩歌部門を担当しました。同 13 年より早稲田大学、同 14 年より立正大学講師として教壇に立ち、哲学・英語・フランス語の講座を担当し、その間に、詩歌、芸術、倫理、哲学等に関する数々の論文・著書を出版しました。

その頃から、少年並びに青年教育の在り方についての抱負と、国民性の陶冶は大学以前におい

て行われるべきことを主張しておりました。この『青少年に対する深い教育愛』という一連の情熱は、フランスの哲学者・スピノザの教育論に根ざしています。すなわち「人間の持つ合理性の能力が、人間の生物的法則の活動を調整する。この合理性の能力を養うところに教育の意義がある」というものであり、

これが、創立時に作成した教育方針、

- 一．『責任感の強い自主独立の精神を涵養する』
- 二．『明朗闊達な民主的人物を作ろうとする』
- 三．『自由放逸の自然性を合理的・道徳的に向上させる』

に示されています。

これらを踏まえ、個々人の持てる勝れた個性の伸長を図る事の重要性を深慮され、「**自主独立**」の精神の涵養を校是としました。即ち「自分の足で歩ける人」「自分の頭で考えられる人になれ」といった、一人一人の人造りの肝要を説き、建学の精神としました。

昭和 29 年には、「次代を担う若い女性たちを、良き社会人、良き家庭人に育てる」ことを目的にした女子部を開設し、教育活動の本格的実践を目指しました。

さらに、この精神、西宮藤朝の遺志を受け継ぎ、「人間形成」を一步進める形で、第 3 代理事長・武田昭二が、昭和 58 年に信州豊南女子短期大学（現：信州豊南短期大学）を創設しました。

社会的・国際的混乱の続く現代においてこそ、このような建学の精神に沿い、学生・生徒そして保護者の信託に応える取り組みが求められているものと考えております。

（２）沿革

昭和 17 年に西宮藤朝が東京都豊島区に財団法人豊南学園を創立し、旧実業学校令による豊南商業学校を設立しました。

その後、昭和 26 年学校法人に組織変更し、幼稚園、高等学校を設置、昭和 58 年学園創立 40 周年を機に創立者が生前から強い情熱を抱懷されていた大学設立の夢を信州豊南女子短期大学設置というかたちで結実するに至りました。学園創立当初からの「自主独立の建学の精神を発揚し、社会に寄与できる人間の育成」を教育理念とし、建学の精神である「自主独立」を具現化すべく、「人間教育」を教学の基本に置き教育にあたってきました。単に専門的学芸の教授研究、真理探究の場を提供するにとどまらず、情操、体育の面を含めた総合的な「人間形成」を教学の基本とし、地域社会の発展に尽力してきました。

なお、前述のように信州豊南短期大学（信州豊南短期女子大学から名称変更）は令和 6 年度より学校法人信州豊南学園に設置者が変更になります。

昭和 17 年	財団法人豊南学園創立、旧実業学校令による豊南商業学校設置
昭和 19 年	豊南工業高校併置
昭和 23 年	豊南商業学校・豊南工業学校を豊南高等学校（普通課程）と改組改称
昭和 26 年	財団法人豊南学園を学校法人豊南学園に組織変更
昭和 29 年	豊南高等学校女子部新設
昭和 30 年	豊南幼稚園併置
昭和 37 年	豊南高等学校に商業課程併置
昭和 54 年	長野県辰野町に豊南学園教育研修施設として「王城山荘」を開設（62 年閉鎖）
昭和 56 年	創立 40 周年記念事業の一環として「信州豊南女子短期大学」設置を文部省に申請
昭和 58 年	信州豊南女子短期大学（国文科・英語科）開学
平成 12 年	国文科・英語科を「言語コミュニケーション学科」に改組転換 信州豊南短期大学に名称変更（男女共学）
平成 16 年	豊南高等学校男女共学に移行開始
平成 19 年	豊南高等学校商業科募集停止
平成 20 年	幼児教育学科設置（言語コミュニケーション学科の定員変更）
令和 5 年	信州豊南短期大学の設置者を学校法人信州豊南学園に変更する認可取得
令和 6 年	学校法人信州豊南学園のもとで信州豊南短期大学の運営が開始

（３）設置学校等

信州豊南短期大学 長野県上伊那郡辰野町中山 7 2 学 長 上 田 渡

（４）各学校在籍者数（各年度の 5 月 1 日現在）

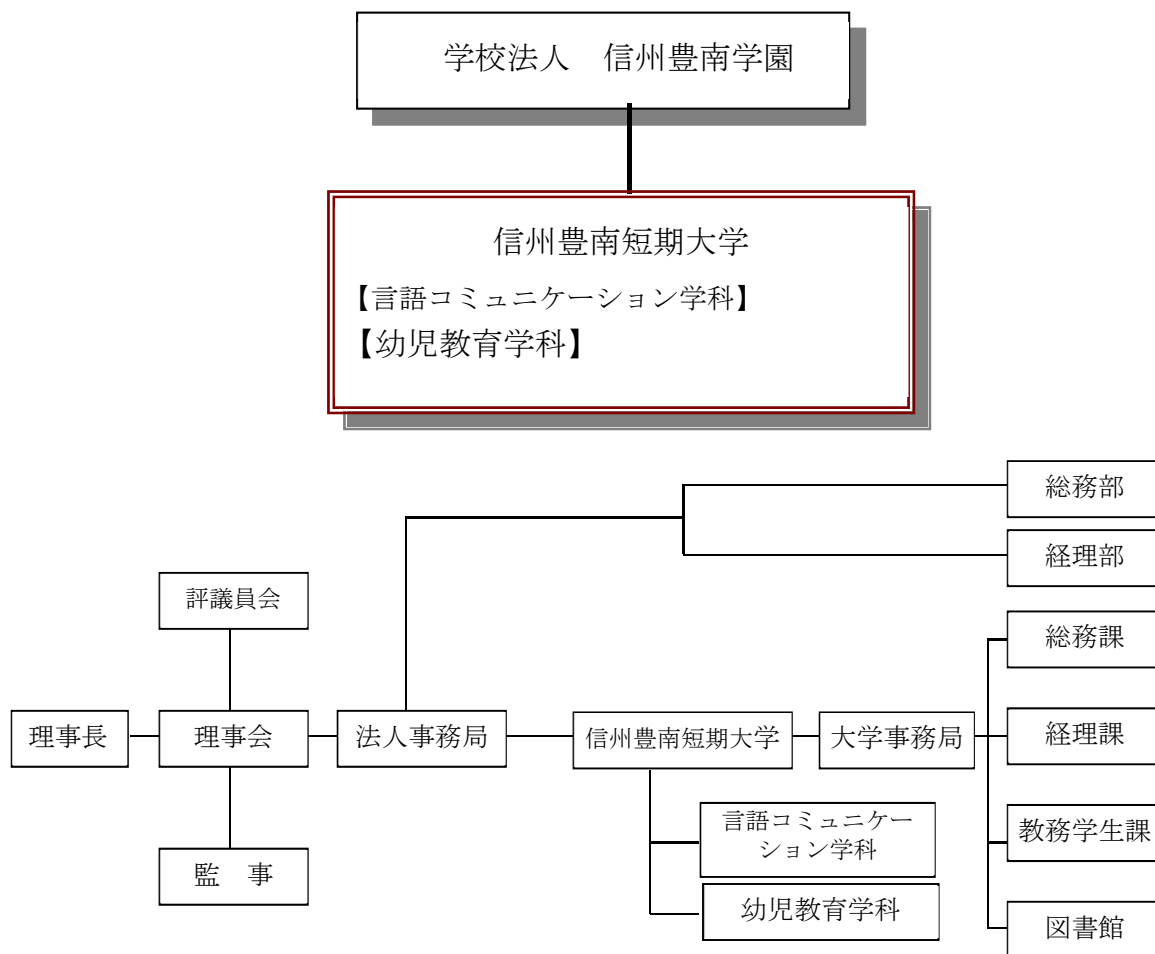
区分	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	令和 2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
短大学生数	266 名	222 名	244 名	261 名	223 名	221 名	216 名	173 名	154 名	140 名

（５）役員（理事・監事）に関する事項

役員及び教職員に関する情報（教職員は専任のみ・兼務含む）令和 7 年 5 月 1 日現在

役員			本部	信州豊南短期大学
理事	5 名	教員	0 名	17 名
監事	2 名	職員	1 名	8 名
評議員	11 名			

(6) 組織図



<Ⅱ>事業の概要

信州豊南短期大学

I 当該年度の主な事業の概要および進捗状況

1.事業の主な目的・計画

(1) 教育改革

- ①学習成果と3つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）の点検見直しによる教育改革を推進する。
- ②単位制度の実質化を図る観点からシラバス等の点検を行い、学生による授業時間以外の準備のための学習の推進を図る。
- ③GPA制度の適切な運用を図り、各学科の教育目標の達成、学習成果の獲得に向けて厳格な成績評価の実施を推進する。
- ④各学科によるナンバリング等の見直しを通じ個々の科目の位置づけを今一度明確にし、カリキュラムを十分確認、共有したうえで教育にあたる。

(2) 学生支援

- ①進路指導のさらなる強化を図る。
- ②学期ごとに学生相談及び指導期間を設け、G P Aも活用し、学生指導および学生支援のさらなる充実を図る。
- ③スクールバスの導入により通学の利便性の向上を図る。
- ④国による奨学金制度への対応を図る。
- ⑤課外活動、地域での活動等の活性化を図る。

(3) 研究推進

- ①教員の教育能力の増進を目的に積極的に FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動に取り組む。
- ②より一層の研究活動の推進を図る。
- ③研究倫理及び研究費不正使用防止のための研修会の充実を図る。

(4) 運営管理（学生募集含む）および設備投資

- ①学長のもとに教学マネジメント会議を立ち上げ、教育目的達成のために主に以下の点について適切な管理運営を行う。
 - ・ 3つのポリシーに基づく学習目標の具現化
 - ・ 授業科目・教育課程の編成
 - ・ 学習成果の可視化
 - ・ 上記3項目の実現のために FD（ファカルティ・ディベロップメント）SD（スタッフ・ディベロップメント）のさらなる充実推進を図る。
 - ・ 教育情報の公表
 - ・ 自己点検評価の推進と PDCA サイクルによる短期大学運営の改善に向けて積極的な取り組みを行う。
- ②大学入試改革の内容を踏まえ、入試制度等の見直しを実施するとともに SNS 等の活用した広報の充実、募集活動の点検を行い、言語コミュニケーション学科の募集状況の回復と幼児教育学科の入学者増を図る。
また、高校訪問専従者による募集活動を開始する。
- ③公開講座、科目等履修生制度、社会人入学等の生涯学習事業の充実を図り、地域になくてはならない短期大学を目指す。

(5) 運営管理（学生募集含む）および設備投資

- ①実質的な就職率向上とミスマッチの防止を目指す。
そのために学生の就職に対する意識の向上を図ること、および、離職者の状況調査を実施しミスマッチの原因を究明する。
- ②公務員対策の強化として入学前段階からの早めの基礎学力向上に取り組む。

2、進捗状況

事業計画を上記のように計画し進めていったが、学生募集面で思ったような状況にならなかった。専従者による高校訪問、通信制高校へのアプローチ、留学生の募集強化、スクールバスの運行等計画していたものに取り組んだが、令和6年度入学者は前年度を下回った。この反省をもとに

令和7年度4月入学者の募集を行ったが、言語コミュニケーション学科では入学者の増加が見られたが、幼児教育学科においては前年を下回る結果となり、全体としては入学者が減少した。令和7年度現在、さらなる活動強化に取り組んでいる。

(1) 教育改革

- ①学習成果と3つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）の点検見直しによる教育改革を推進については、令和6年10月以降に言語コミュニケーション学科及び幼児教育学科の審議を経て、教務委員会で取りまとめを行うなど令和7年度に向けて点検見直しを行った。基本的には変更がなかったが、改めて学習成果と3つのポリシーを検討することで、教員それぞれが授業内容、シラバス等の見直しにつながり、次年度または残された後期の授業改善につながったものと考えている。
- ②単位制度の実質化の観点からの学生による授業時間以外の準備のための学習の推進については入学準備授業段階での説明や入学直後のガイダンス等における説明強化と、各授業科目の開始時にシラバスの準備授業部分の確認を実施した。
- ③GPA制度の適切な運用を図り、各学科の教育目標の達成、学習成果の獲得に向けて厳格な成績評価の実施を推進する件については、毎学期学生個々のGPAの状況を各学科で確認し、学生指導につなげている。学習成果の獲得の状況を確認するため、二つの学科の学習成果の獲得状況をグラフで表し、両学科で確認を行った。シラバス記載の成績評価の方法に基づく成績確認、単位認定がなされているかの確認を行ったが、一部の授業においては受講する学生の状況を見極め変更を行ったものもある。ただしその場合は事前に受講生に対し説明を行ったうえで評価が行われており特段の問題はないものと判断した。
- ④各学科によるナンバリング等の見直しを通じ個々の科目の位置づけを今一度明確にし、カリキュラムを十分確認、共有したうえで教育にあたる点については、毎年行っており、このことにより開講時期の変更を一部の科目で実施した。科目等のつながりを再確認し、学習成果獲得につながるよう検討を行った。
- ⑤新たなカリキュラムの導入を検討しており、令和8年度から開講するための準備に入った。

(2) 学生支援

- ①進路指導の強化については毎年積極的に取り組んでおり、令和6年度卒業生は両学科とも就職希望者に対する就職率は100%を達成した。
- ②学期ごとに学生相談及び指導期間を設け、GPAを活用し、学生指導および学生支援のさらなる充実を図るといった点については、両学科とも相談期間を設け、個別相談を実施しており、一定の成果が上がっているものと思われる。ただし、学生の学力不足を補う取り組みについてはゼミ教員により一部行われてはいるものの、組織的な取り組みにはなっていない。また学生自らが考え動くことのできるスペースを残した指導といった点では不十分などところがある。難しい問題で学生自身も結果に直結する指導を望んでおり、指導する側もそのような指導となってしまう、この瞬間は良いが、将来的にはどうか疑問が残る部分もある。
- ③国による奨学金制度への対応は十分に行っているが、次年度以降修学支援制度の機関要件に該当しない状況になった。この点については大きな課題となったが、募集譲許の改善を図る以外に方法はなく、令和7年度入学者からは独自奨学金で対応することとしている。
- ④課外活動は新型コロナウイルス感染症以降、あまり活発に行われてはいない。検討の必要があると感じている。ただし、課題が見えたときにそこだけに対処するのではなく、全体のバ

ランスの面からの検討が必要である。学生に対する他の面の指導が強化されていくと、ある部分は活発に行うための時間等が無くなってしまうことがある。全体のバランスの中でとらえていくことを検討していく。地域での活動は、コロナ以前とまではいかないが、だいぶ回復してきている。ただしこれも全体のバランスのバランスのなかで検討する必要がある。

(3) 研究推進

- ①FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動については、外部講師を招いての研修や授業参観などに取り組んできた。また本学の SD 研修は教職員すべてを対象として行っており、こちらにおいて教室にある設備の使用法や電子黒板の使い方、ICT の利用法の研修を行った。教職員の温度差や理解度の違いなどもあり、研修が十分にその効果を発揮していない。さらなる研修の工夫と強化を図りたいと考えている。
- ②研究活動の推進については十分ではない。ただしこれも全体のバランスの中で生じている部分があることから今後の課題である。
- ③研究倫理及び研究費不正使用防止のための研修会の充実については、応募者が少ないこともあるが、教授会終了後に年に4回研究費の不正使用と、研究倫理に関する研修会を実施している。

(4) 運営管理（学生募集含む）および設備投資

- ①学長のもとに教学マネジメント会議を立ち上げ、教育目的達成のために適切な管理運営を行ってはいるものの、まだまだ十分な状況ではない。教育の充実につながり、学生の満足度がより向上する工夫が必要。
- ②入試制度の見直しについては検討して行っただが、結果的には効果は見られなかった。入試制度だけで学生募集に効果が出るとは考えにくい、今後も引き続き検討を行っていく。学生募集活動、広報活動の点検見直しを行い、言語コミュニケーション当たり前のことだが、募集活動のみで改善が図られることは少なく、やはり学校全体の教育活動への取り組みが重要であり、その評価の表れでもあると考える。カリキュラムや学生支援などすべての面での見直しを行い、目標を達成していきたいと考えている。
- ③公開講座、科目等履修生制度、社会人入学等の生涯学習事業の充実を図り、地域になくてはならない短期大学を目指す方向で取り組んできたが、公開講座は賑わいは見せたものの単発に終わり、先まで見通した取り組みに至っていない。また公開講座、科目等履修生、社会人の受け入れなどすべてに連動していくような、または情報がその中でまん延していくような方策が必要であり、一つ一つが独立し、相互に刺激をすることの無い取組ではないものを検討していく必要がある。令和7年度は科目等履修生が2名、社会人入学者が3名にとどまった。

II 教育研究の概要

(1) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学等名	学科名	備考
信州豊南短期大学	言語コミュニケーション学科	
	幼児教育学科	

(2) 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

大学等名	学科名	教員数
信州豊南短期大学	言語コミュニケーション学科	9名
	幼児教育学科	8名
【教員の保有学位または職務上の実績等】 博士号 1名、修士 16名 令和5年度研究紀要第41号発刊 同研究紀要論文執筆者4名		

(3) 学生に関する情報

信州豊南短期大学	【入学に関する基本的な方針】 言語コミュニケーション学科、幼児教育学科ともアドミッションポリシーを定め、それにもとづき学生募集を実施。求める学生像との関係、本学で学ぶにふさわしい能力と意欲を備えているかについて、試験種別ごとに確認し入学させるものとしている。 (令和7年5月1日現在)					
	学科名	入学者数	収容定員	在学者数	前年3月 卒業者数	進学者 数
	言語コミュニケーション学科	50	200	96	46	2
	幼児教育学科	16	200	44	37	2
	【卒業後の進路・就職状況等】 ・言語コミュニケーション学科 令和7年3月末の就職率は100% 主な就職先は下諏訪町職員、日本郵便、安曇野市図書館、JA信州諏訪、伸光製作所、マルヤス長野、ツルヤ その他。 ・幼児教育学科 令和7年3月末の就職率は100% 主な就職先は、上田市職員(保育士)、諏訪市職員(保育士)、辰野町職員(保育士)、箕輪町職員(保育士)、中川村職員(保育士)、信学会幼稚園・保育園、伊那緑ヶ丘幼稚園、聖マルチン幼稚園、ヤコブ幼稚園、ひまわり保育園、長野県社会福祉事業団 その他。					

(4) 教育課程に関する情報

言語コミュニケーション学科教育課程

令和7年5月1日現在

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			備考
		講義	演習	実習	必修	選択必修	選択	専任	兼任	兼任	
教養科目	日本語表現Ⅰ		○		2			○			1単位 選択必修
	日本語表現Ⅱ		○		2			○			
	日本語表現Ⅲ(就職対策)		○		1			○			
	スタディスキル		○		1			○			
	コミュニケーションスキルⅠ		○			1				○	
	コミュニケーションスキルⅡ		○			1				○	
	Basic EnglishⅠ		○			2		○			
	Basic EnglishⅡ		○			2		○			
	情報基礎演習		○		1			○			
	Excel演習		○			1		○			
	情報と社会		○			1		○			
	キャリアデザイン		○			1				○	
ゼミナール	コミュニケーションゼミ		○		1			○			
	課題探究ゼミ		○		1			○			
	専門ゼミ		○		2			○			
専門プログラム	心理学の基礎Ⅰ	○					2		○		
	心理学の基礎Ⅱ	○					2		○		
	発達心理学Ⅰ	○					2			○	
	発達心理学Ⅱ	○					2			○	
	臨床心理学Ⅰ	○					2			○	
	臨床心理学Ⅱ	○					2			○	
	医療事務Ⅰ	○				2				○	
	医療事務Ⅱ	○				2				○	
	医療事務Ⅲ	○				2				○	
	手話Ⅰ		○			1				○	
	手話Ⅱ		○			1				○	
	生命と倫理	○					2		○		
	社会福祉論	○					2		○		
	児童福祉論	○					2		○		
	健康スポーツ			○			1			○	
	生涯スポーツⅠ			○			1			○	
	生涯スポーツⅡ			○			1			○	

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任	
専門プログラム	人と文学		○				1	○			
	現代思想	○					2	○			
	古典文学の流れ	○					2			○	
	近代文学の流れ	○					2	○			
	源氏物語	○					2			○	
	幻想小説	○					2	○			
	短編小説を読む	○					2	○			
	書道Ⅰ		○				1	○			
	書道Ⅱ		○				1	○			
	ペン習字		○				1	○			
	朗読演習Ⅰ		○				1	○			
	朗読演習Ⅱ		○				1	○			
	児童文学論	○					2			○	
	詩・短歌を作る		○				1	○			
	映画の表現と方法	○					2	○			
	サブカルチャー研究Ⅰ	○					2			○	
	サブカルチャー研究Ⅱ	○					2			○	
	マンガ研究	○					2			○	
	アニメ論	○					2			○	
	人間と言葉		○				1	○			
	英語学概論	○					4	○			
	観光英語		○				1			○	
	English WorkshopⅠ		○				1			○	
	English WorkshopⅡ		○				1			○	
	英語で話そう(Oral EnglishⅠ)		○				1			○	
	Oral EnglishⅡ		○				1			○	
	Oral EnglishⅢ		○				1			○	
	Oral EnglishⅣ		○				1			○	
	ReadingⅠ		○				1	○			
	ReadingⅡ		○				1	○			
	英語発音法	○					2			○	
	TOEIC・英検対策Ⅰ		○				1	○			
	TOEIC・英検対策Ⅱ		○				1	○			
	TOEIC・英検対策Ⅲ		○				1	○			

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任	
専門プログラム	TOEIC・英検対策Ⅳ		○				1	○			認定単位
	異文化コミュニケーション(異文化理解)	○					2	○			
	ITパスポート演習Ⅰ		○				1	○			
	ITパスポート演習Ⅱ		○				1	○			
	データベース演習		○				1	○			
	コンピュータグラフィック		○				1	○			
	Webデザイン検定対策Ⅰ		○				1	○			
	Webデザイン検定対策Ⅱ		○				1	○			
	地球環境論	○					2		○		
	環境問題演習		○				1		○		
	自然体験活動		○				1		○		
	伝統文化演習		○				1		○		
	ビジネス基礎演習Ⅰ(ビジネスマナー)		○				1			○	
	ビジネス基礎演習Ⅱ(実務)		○				1			○	
	公務員対策Ⅰ		○				1			○	
	公務員対策Ⅱ		○				1			○	
	公務員対策Ⅲ		○				1			○	
	SPI対策Ⅰ		○				1			○	
	SPI対策Ⅱ		○				1			○	
	漢字検定演習Ⅰ						2				
	漢字検定演習Ⅱ						2				
	日本語検定演習Ⅰ						2				
	日本語検定演習Ⅱ						2				
	TOEIC演習Ⅰ						2				
	TOEIC演習Ⅱ						2				
	TOEIC演習Ⅲ						2				
	英語検定演習Ⅰ						2				
	英語検定演習Ⅱ						2				

図書館司書養成課程

令和7年5月1日現在

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			備 考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任	
図書館司書資格	生涯学習概論	○			2			○			
	図書館概論	○			2			○			
	図書館制度・経営論	○			2			○			
	図書館情報技術論	○			2			○			
	図書館サービス概論	○			2			○			
	情報サービス概論	○			2			○			
	児童サービス論	○			2					○	
	情報サービス演習Ⅰ		○		1			○			
	情報サービス演習Ⅱ		○		1			○			
	図書館情報資源概論	○			2					○	
	情報資源組織論	○			2			○			
	情報資源組織演習Ⅰ		○		1			○			
	情報資源組織演習Ⅱ		○		1			○			
	図書館サービステ論	○				1				○	
	図書館情報資源特論	○				1				○	
	図書館総合演習		○			1		○			
	図書館実習			○		1		○			

学校司書養成課程

令和6年5月1日現在

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			備 考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任	
学校司書	学校図書館概論	○			2			○			
	図書館情報技術論	○			2			○			
	図書館情報資源概論	○			2					○	
	情報資源組織論	○			2			○			
	情報資源組織演習Ⅰ		○		1			○			
	情報資源組織演習Ⅱ		○		1			○			
	学校図書館サービス論	○			2					○	
	情報サービス論	○			2			○			
	情報サービス演習Ⅱ		○		1			○			
	情報サービス演習Ⅰ		○		1			○			
	学校教育概論	○			2				○		
	学習指導と学校図書館	○			2					○	
	読書と豊かな人間性	○			2			○			

幼児教育学科教育課程

令和7年5月1日現在

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任	
基礎科目	基礎ゼミ		○		1			○			
	課題探求ゼミ		○		1			○			
	社会人基礎力演習		○		1					○	
	日本語表現演習		○		1			○			
	情報基礎演習Ⅰ		○		1					○	
	情報基礎演習Ⅱ		○		1					○	
	保健体育	○				2		○			
	生涯スポーツ		○		1			○			
	日本国憲法	○				2				○	
	Oral EnglishⅠ		○		1					○	
	Oral EnglishⅡ		○			1				○	
	環境問題演習		○			1		○			
専門教育科目	保育者論	○			2			○			
	教育原理	○			2			○			
	保育原理	○			2			○			
	教育社会学	○					2	○			
	教育・保育の心理学	○			2			○			
	特別支援教育	○			2			○			
	教育・保育課程論	○			2			○			
	幼児と健康		○		1			○			
	幼児と人間関係		○		1			○			
	幼児と環境		○		1			○			
	幼児と言葉		○		1			○			
	幼児と表現(音楽)		○		1			○			
	幼児と表現(造形)		○		1			○			
	保育内容総論		○		1			○			
	保育内容の指導法(健康)		○		1			○			
	保育内容の指導法(人間関係)		○		1			○			
	保育内容の指導法(環境)		○		1			○			
	保育内容の指導法(言葉)		○		1			○			
	保育内容の指導法(表現・音楽)		○		2					○	
	保育内容の指導法(表現・造形)		○		1			○			
	乳児保育Ⅰ	○			2			○			
	乳児保育Ⅱ		○		1			○			

幼児教育学科教育課程

令和7年5月1日現在

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任	
専門教育科目	教育方法論	○					2	○			
	子どもの理解と援助		○				1	○			
	教育相談	○					2	○			
	教育実習			○			5	○			
	教職実践演習		○				2	○			
	保育の表現技術(音楽Ⅰ)		○		1						○
	保育の表現技術(音楽Ⅱ)		○		1						○
	保育実践演習Ⅰ		○		1			○			
	保育実践演習Ⅱ		○		1			○			
	保育実習指導ⅠA		○				1	○			
	保育実習指導ⅠB		○				1	○			
	保育実習ⅠA(保育所)			○			2	○			
	保育実習ⅠB(施設)			○			2	○			
	保育実習指導Ⅱ		○				1	○			
	保育実習Ⅱ			○			2	○			
	保育実習指導Ⅲ		○				1	○			
	保育実習Ⅲ			○			2	○			
	保育の表現技術(音楽Ⅲ)		○				1				○
	保育の表現技術(音楽Ⅳ)		○				1				○
	保育技術演習(音楽遊び)		○				1				○
	保育の表現技術(造形)		○				1	○			
	子ども文化研究		○				1				○
	自然体験活動		○				1	○			
	子どもの保健	○					2				○
	子どもの健康と安全		○				1				○
	子どもの食と栄養		○				2				○
	障害児保育Ⅰ		○		1			○			
	障害児保育Ⅱ		○		1						○
	子ども家庭支援論	○					2	○			
	社会的養護Ⅰ	○					2	○			
	社会的養護Ⅱ		○				1				○
	手話		○				1				○
	子ども家庭福祉	○					2	○			
	社会福祉	○					2				○

幼児教育学科教育課程

令和 7 年 5 月 1 日現在

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			備 考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任	
	子育て支援		○				1	○			
	子ども家庭支援の心理学	○					2	○			

(5) 学習の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等名	学科名	修業年限	必要修得単位数	科目区分ごとの修得単位数		取得可能な学位及び専攻名称
				必修	選択	
信州豊南短期大学	言語コミュニケーション学科	2 年	62 単位	11 単位	52 単位	短期大学士(言語コミュニケーション)
大学	幼児教育学科	2 年	62 単位	40 単位	22 単位	短期大学士 (教育学)

(6) 学習環境に関する情報

大学名等	学科	所在地	主な交通手段
信州豊南短期大学	言語コミュニケーション学科	長野県上伊那郡辰野町中山 72	JR 飯田線辰野駅下車徒歩 25 分／同宮木駅徒歩 15 分
	幼児教育学科		
	【キャンパスの概要】		
	校地は緑に覆われた本物の自然環境にめぐまれたキャンパスとなっている。学生が通常通学に使う部分については安全面に配慮し、他の部分については、豊かな自然環境を可能な限り活かし、この環境下において教員の指導のもとに安全に自然体験活動など自然環境を有効に活用した授業・課外活動がより一層展開できるよう検討が加えられている。 校舎についてはすべてが耐震基準を満たした構造であり、アスベストについても問題はない。 教室の 80%には電子黒板システムが設置されており、授業に活用されている。各教室への WIFI 環境の導入も急速に進み、ごく一部の教室をのぞいて WIFI の環境が整備された。WIFI 環境のない教室にも有線 LAN は設置されている。また本学の校舎は体育館を含めすべての建物がつながっており、一度校舎内に入れば教室移動に雨風の心配はない作りになっており、体育館もそのような一角にあり使い勝手はよい。 学内には 250 名を収容できる学生食堂（飛沫防止パネル設置済み）、学生ホール、学生玄関ホールなどがあり、テーブルや椅子、ベンチ、自販機等が用意され休息所として利用されている。 また、キャンパスの中に「茶室」「礼法室」が別棟で建てられており、心の落ち着く空間となっている。主に茶道部、津軽三味線部などクラブの練習に使われているが、ゼミなどで利用することも可能となっている。 令和 6 年度から辰野駅、短期大学間でスクールバスを運行しています。		

信州豊南短期大学	【課外活動の状況】 令和5年度時点で、本学の公認クラブは、文化系11団体（前年度1団体減）、体育系3団体（前年度2団体減）の計14団体が活動している。すべての団体の顧問は専任の教職員が担当することになっており、津軽三味線部は、地域の行事、イベントに参加し地域での活躍、認知度も高いクラブであるが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり学内での活動にとどまった。しかし新型コロナウイルス感染症が5類に移行されてから、徐々に学外での活動も増えつつあったがコロナ以前の状態には戻っていない状況である。 活動資金は学生会のクラブ費で賄っており、年間の予算計画に基づき活動している。配分は毎年、学生会と各クラブ代表との間で行われる4月の新年度予算折衝を経て、5月上旬の学生会総会で決定される。学生会は執行委員長をはじめとする19名の執行委員で構成されており、事業計画・実施予算計画、学生会総会、スポーツ大会、学生会役員選挙、学園祭、バスハイク、海外研修旅行、決算等各種の行事を学生部との協議を経て、学校側と話し合いながら運営に当たっている。

（7）学生納付金に関する情報

大学名等	学科名	入学料		授業料		その他徴収費用	
		金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
信州豊南短期大学	言語コミュニケーション学科	200,000 円	入学手続時	760,000 円	4 月、9 月末	210,000 円	4 月、9 月末
	幼児教育学科	200,000 円	入学手続時	760,000 円	4 月、9 月末	250,000 円	4 月、9 月末

（8）学生支援と奨学金に関する情報

【学生支援組織】

項目	組織名	機能
就職等進路支援	進路指導委員会・キャリア支援室	入学時から進路決定に至るまでの時々の状況において進路希望調査、履歴書等の書き方、面接等、外部有識者・企業関係者・卒業生等による講演会の実施などを通じ進路指導及びその支援を行なっている。
履修支援	教務委員会・教務学生課	前期、後期のガイダンス、フレッシュャーズキャンプ等における履修指導相談、ゼミ担当者による面談等を加え、学生個々の希望と一体となった円滑な履修指導を行なう。障害者支援室とも連携を取っている。
生活支援(住居・アルバイト等)	学生部・総務課・教務学生課	寮、アパート等の紹介およびアルバイト等の紹介、また学生寮における生活面での指導助言を行なう。
保健・メンタルヘルス	学生相談室・医務室	両学科の心理学担当教員および医務室勤務の担当者らで構成する学生相談室において心のケアを実施。けが病気等については医務室勤務の担当者が対応している。
障害者支援	障害者支援委員会	学習相談や遅れの目立つ学生に対する補修も実施している。各種の障害をもつ学生の相談に応じ、合理的な配慮を行っている。

【信州豊南短期大学の独自奨学金制度】

種 類	要 件	申込方法
第 1 種奨学生	入学試験で選考。高校の評定平均値 3.5 以上の者で奨学生入試における合格者に授業料の全額または半額を免除	入学試験において出願、選考。
第 2 種奨学生	1 年次の学業成績、人物、出席状況、大学行事への参加等を考慮し、「奨学生選考基準」により選考。	成績等により選考されることから申込は不要。
第 3 種奨学生	学業・人物とも優秀な学生で、かつ経済的理由により、就学が困難であると認定された者に授業料（半額相当を上限とする）を免除。	第 3 種奨学生願書に所得証明等の必要書類を添付して申込。 （一部は入学試験時に出願、一部は入学後必要に応じ応募）

III 管理運営の概要

【ガバナンス】

学校法人の重要な意思決定は理事会で行われている。当該年度の予算、決算、学長の任免、専任教員の任免、理事会等の招集運営、その他法人運営上重要な事項はすべて理事会で決定されている。法人（理事会）を代表する理事長は当該理事会及び評議員会等学園の重要会議においてリーダーシップを発揮し、会議の円滑な運営を行っている。

また、理事会での意思決定の前に教学側（短期大学側）と常務会との間で十分な協議を経ることによって円滑な運営が可能となっている。

短期大学の運営は、理事会等の意向を受け学長を中心に業務の執行を行っている。学校教育法の改正に伴い、学長の権限や教授会規程その他の見直しにより、審議機関としての教授会のあり方などを教授会等で説明し、教授会等の意見を求め学長が決定することを改めて確認し、運営にあたっている。

理事会、評議員会、短期大学の運営状況については監事がその状況を監査することとしている。

なお、令和 6 年 4 月からは学校法人信州豊南学園となり、5 名の理事、うち 3 名の常任理事で運営計画を立案し、評議員会等の意見を伺い、理事会で協議し事業計画及び予算等を決定している。理事会等はすべて短期大学のみ集中した議論となっており、スタートしたばかりでありまだまだ十分なところに至っていないが、短期大学と法人本体が同じ場所にあることの良さを最大限に活用した運営を行っていく考えである。

なお、私学法の改正に伴い、令和 6 年 1 1 月に新寄附行為の認可を受け、令和 7 年 4 月から一部決算等は旧寄附行為で行っているがその他は改正私学法、新寄附行為のもとで学校運営がスタートした。

【自己点検評価】

令和 6 年 3 月 8 日付で第三者評価機関から適格認定を受けた。引き続き学校全体で自己点検評価に取り組み、よりよい短期大学運営に向けてその結果を活かしていきたいと考えている。

自己点検評価の結果、令和 5 年度は 3 つのポリシーの見直し、科目ごとの到達目標（学習成果）、科目間の連携についても再確認を行い、幼児教育学科においては令和 3 年度から一部科目の開講時期の見直しを実施。単位の実質化を図る意味でも準備学習が重要であることを踏まえ、シラバスの改訂にあたり各授業科目における授業計画ごとに準備学習の内容と目安の時間を示すことにした。また授業等を通じて身に着けるべき能力と成績評価の関係もシラバスに明示するとともに、ガイド

ンス等において十分に学生に周知を図ることを確認した。

また試験答案やレポート等の返却日を設け、解説を加えて学生に返却することにした。年に2回の計画を立てている。前期については日程の関係で、対面での返却は言語コミュニケーション学科のみで行われた。すべての科目ではないが、解説を加えて返却することで学生に多くの気づきをもたらす結果になっていると考えており、次の学習につながると考えている。後期は幼児教育学科の1年生は実習と重なることから対面での返却を見送ったが、それを除くすべての学年学科で返却を行った。まだまだ十分とは言えないかもしれないが、多方面から様々な試みに取り組むことで、学生の学習成果獲得につなげていきたいと考えている。

【情報公開】

信州豊南短期大学のホームページにおいて以下の項目で情報公開を行っている。

●教育研究上の基本的な情報

- ・学科の名称及び教育研究上の目的
- ・専任教員数、各教員が有する学位及び業績
- ・校地、校舎、施設その他の学生教育環境
- ・授業料その他大学が徴収する費用

●修学上の情報等

- ・入学者に関する受け入れ方針、入学者数等
- ・授業科目、授業の方法及び年間授業計画
- ・学習の成果に係る評価及び卒業認定基準
- ・学生の修学、進路選択及び心身の健康に係る支援
- ・教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報
- ・授業評価アンケート結果

●財務の情報

- ・財産目録
- ・貸借対照表
- ・資金収支計算書
- ・事業活動収支計算書
- ・事業報告書
- ・監事の監査報告書

【施設設備の整備】

令和6年度は研究室等へ空調設備を設置した。

令和6年度からスクールバスの運行を開始した。

(4) 上記以外の特徴ある取り組みの概要

①国際交流の概要

言語コミュニケーション学科ではニュージーランド・クライストチャーチのカンタベリー大学（交流協定締結時はクライストチャーチ教育大学）と平成5年5月に交流協定を締結し、平成6年2月に第1回の留学生14名が同大学に留学、令和7年4月までに276名の学生が留学を経験しています。

1セメスターの長期留学、留学しても2年間で卒業が可能で、留学前と後のTOEICを活用した自己診断、現地教員との連携、ホームステイによる英語漬けの環境構築といった特色を有する留学制度であり、現地で修得した15単位はすべて卒業要件単位として認定。

③社会貢献・連携活動の概要

辰野町沢底区と「地域連携協定」を締結し、以後学生及び教員の派遣、また本学の授業を沢底区との協力のもとに実施。「伝統文化」を開放科目として開講。科目等履修生や社会人の受け入れにも積極的に取り組んだ。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです、令和6年度末の翌年度繰越支払資金は349百万円となっているが、分離独立時の旧設置者からの寄付金によるものとなっている。

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部		
科 目	令和6年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	145,451	
手数料収入	1,674	
寄付金収入	1,190	
補助金収入	15,916	
資産売却収入	0	
付随事業・収益事業収入	11,551	
受取利息・配当金収入	238	
雑収入	505,394	
借入金等収入	0	
前受金収入	10,115	
その他の収入	67,844	
資金収入調整勘定	▲36,099	
前年度繰越支払資金	0	
収入の部合計	723,277	
支出の部		
科 目	令和6年度	前年度比
人件費支出	195,883	
教育研究経費支出	49,157	
管理経費支出	61,703	
借入金等利息支出	0	
借入金等返済支出	0	
施設関係支出	7,975	
設備関係支出	11,096	
資産運用支出	0	
その他の支出	52,197	
資金支出調整勘定	▲3,791	
翌年度繰越支払資金	349,055	
支出の部合計	723,277	

(千円未満は切り捨てて表示しております。)

(2) 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、毎会計年度、当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

教育活動収支については、教育活動収入が 1,585 百万円、教育活動支出が 1,613 百万円となり、教育活動収支差額が 28 百万円の支出超過となっております。

教育活動外収支差額が 1 百万円の支出超過、特別収支差額が 32 百万円の収入超過となっており、基本金組入前当年度収支差額は 2 百万円の収入超過となっております。

これに第 1 号基本金 57 百万円を組入れ、当年度収支差額は 54 百万円の支出超となり、前年度繰越収支差額が 2,496 百万円の支出超過であることから、翌年度繰越収支差額は 2,550 百万円の支出超過となっております。

事業活動収支計算書

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	令和 6 年度	前年度比
		学生生徒等納付金	145,451	23,518
		手数料	1,674	▲5,608
		寄付金	1,190	2,346
		経常費等補助金	15,916	43,930
		付随事業収入	11,552	2,461
		雑収入	5,632	
		教育活動収入 計	181,415	202,250
教育活動収支	事業活動支出の部	人件費	195,884	166,881
		教育研究経費	77,678	72,255
		管理経費	81,871	17,781
		徴収不能額等	3,245	3,515
		教育活動支出 計	358,678	260,431
	教育活動収支差額		▲177,262	▲58,180
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	238	96
		その他の教育活動外収入	0	0
		教育活動外収入 計	238	96
	事業活動支出の部	借入金等利息		▲209
		その他の教育活動外支出		0
		教育活動外支出 計		▲209
	教育活動外収支差額			304
経常収支差額			▲57,876	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額		0
		その他の特別収入		23,839
		特別収入 計		23,839

特別支出	事業活動支出の部	資産処分差額		30
		その他の特別支出		0
		特別支出 計		30
特別収支差額				23,809
基本金組入前当年度収支差額				▲34,067
基本金組入額合計				28,170
当年度収支差額				▲5,898
前年度繰越収支差額				▲48,542
基本金取崩額				0
翌年度繰越収支差額				▲54,439

(千円未満は切り捨てて表示しております。)

(3) 貸借対照表

「貸借対照表」は、年度末における財政状態を表示したもので、資産・負債・純資産を表示しています。

資産の部については 8,359 百万円となり、対前年比 129 百万円の減少となっています。これは、固定資産の減少 423 百万円と流動資産の増加 293 百万円が要因です。

負債の部については 1,023 百万円となり、対前年比 132 百万円の減少となっています。これは、固定負債の減少 176 百万円と流動負債の増加 43 百万円が要因です。

純資産の部については、7,335 百万円となり、対前年比 2 百万円の増加となっています。これは、第 1 号基本金の増加 57 百万円と翌年度繰越収支差額の減少 54 百万円が要因です。

貸 借 対 照 表

(単位:千円)

資産の部				
科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比
固定資産	8,178,452	7,908,744	7,485,586	▲423,158
有形固定資産	6,485,164	6,414,609	6,322,186	▲92,423
特定資産	1,496,000	1,296,000	966,000	▲330,000
その他の固定資産	197,287	198,135	197,400	▲735
流動資産	399,665	580,318	873,482	293,164
資産の部合計	8,578,118	8,489,062	8,359,069	▲129,993

負債の部				
科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比
固定負債	900,333	837,757	661,523	▲176,234
流動負債	381,763	318,432	361,890	43,458
負債の部合計	1,282,097	1,156,190	1,023,414	▲132,776
純資産の部				
科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比
基本金	9,743,976	9,829,369	9,886,591	57,222
第1号基本金	9,640,976	9,721,369	9,778,591	57,222
第4号基本金	103,000	108,000	108,000	0
繰越収支差額	▲2,447,955	▲2,496,497	▲2,550,936	▲54,439
純資産の部合計	7,296,021	7,332,872	7,335,655	2,783
負債及び純資産の部合計	8,578,118	8,489,062	8,359,069	▲129,993

(千円未満は切り捨てて表示しております。)

＜Ⅳ＞対処すべき課題

本学校法人信州豊南学園を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いています。当学園全体での最大の課題は財務内容の健全性です。その健全性を実現するには、学生・生徒等の増加が必須です。実現させるには、①学生・生徒等から支持され質の高い教育、②短大においては就職実績の向上と就職内容の更なる充実、③高校では難関といわれる大学への進学実績を向上させると同時に、クラブ活動の推進、④幼稚園では、地元ニーズに応える保育の提供実現が必要と考えます。

令和 6 年度からは短大部門は信州豊南学園の管理になりますが、課題としては変わらないこととなります。

(1) 信州豊南短期大学

新法人の設置および設置者変更申請時の最大の課題ともいえる学生確保について十分な結果が得られなかったことが最大の反省点であり、この改善こそが次なる最大の目標である。

学生確保のためにはこれまでの募集対象学生に加え、通信制高校への募集活動および国内の日本語学校からの留学生の受け入れに重点を置き学生を確保することが大きな目標であった。

通信制高校へのアプローチについては、全国規模の学校さらには長野県内の通信制高校にたいしてもアプローチをしたが目標とする数字には届かず約 60%程度の達成率にとどまってしまった。今回の活動を次年度以降につなげて行くことで、1 名でも多くの学生の入学につなげて行きたいと考えている。同時に、入学した学生への対応が重要であり、入学してよかったと思える環境を作り、次につなげて行きたいと考えている。

また留学生の募集に至っては、日本語学校をリストアップし、訪問や説明会も行ったが、9 月か

らの活動となってしまったため、当初計画の数には大きく及ばず3名の入学にとどまってしまった。活動時期の見直しと共にこの結果を踏まえ、留学生に紹介可能な住居やアルバイト先の確保に取り組んでおり、留学生専用のパンフレットの作成につなげ、必要とする情報の提供に力を入れることにした。

上記を除く日本人学生の募集については高校訪問専従者による訪問を実施をした。しかしながら前年度と比較すると全体ではわずかに減少する結果となった。内訳をみると女性の入学者は増加したものの、男子学生が大幅に減少し、全体としての数字は減少となってしまった。訪問時期と伝えるべき情報等を精査し、次につなげていきたいと考えている。

今回の入学者等の数字から様々な反省にたち、令和7年度募集では本学ではあまり行ってこなかった高校2年生の2月、5月、6月に各種の説明会やオープンキャンパスを積極的に行い、一定の参加者を確保し、これらの参加者を夏休みのオープンキャンパスへと導き、受験までつなげて行きたいと考えている。

同時に、進路決定に大きな影響を与える保護者についても、保護者のみを対象とした説明会を開催することにした。また、予約制のオンラインによる説明会も開催し、日程が合わない、また遠方で都合がつかないといった高校生等の取り込みにも積極的に取り組むこととした。

スクールバスの運行についても令和6年4月から運行を開始し、学生には大変好評であるが、これらの口コミによる効果はもう少し時間がかかるものと考えている。これらを含め、計画にあげられたものは行っていったものの、スタート時期の遅れや情報の的確な把握に不十分などところがあり、結果として募集状況は計画の半数にとどまってしまった。

また SNS やホームページの活用は行ったものの十分に受験を考えている対象者に届いたのか、点検し、さらなる充実を図る考えである。

以上を踏まえ経営改善委員会を立ち上げ、協議を行ってきた。同時に、令和7年度募集に向けてはすべての面において早い動き出しを行っている。学生の確保が最大の課題であり、すべての取り組みはこのために行われなければならないといった強い気持ちで臨んでいきたい。

一方で学生指導を含めた教育内容の充実こそが学生募集における最大の武器であることを再確認し、募集活動の方法等の議論だけに集中することなく、短期大学としての役割を果たすための中身の議論を同時に、又は先んじて行っていかなければならないと痛感している。

新法人を短期大学の地元に立ち上げ、地域の状況把握につとめスピード感のある決断と機動力をもって、運営を行っていかなければ意味がない。このことを肝に銘じ、様々な活動を行っていきたいと考えている。